

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2008年7月)

発表日 2008年9月22日(月)

～横ばい圏内で推移するもリスク要因多し～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 岩田 陽之助

T E L : 03-5221-4525

(単位: %)

		全産業活動指数											
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		公務等活動指数		建設業活動指数	
						前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	4-6月	0.3	1.3	0.7	1.5	0.4	3.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 3.0		
	7-9月	0.1	1.0	0.1	1.5	1.6	2.9	0.1	▲ 0.7	▲ 5.9	▲ 6.8		
	10-12月	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	0.9	1.8	4.2	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 11.0		
08	1-3月	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	0.6	▲ 2.2	2.3	▲ 0.7	0.0	0.0	▲ 9.6		
	4-6月	0.5	▲ 0.5	1.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9	0.3	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 11.9		
07	5月	0.2	1.8	0.2	1.5	0.7	4.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 3.4		
	6月	0.3	1.2	0.2	1.5	1.0	2.4	0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 2.6		
	7月	▲ 0.3	1.7	▲ 0.3	1.7	▲ 0.1	4.2	0.0	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 3.2		
	8月	0.6	1.7	0.6	2.1	1.7	4.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 3.8	▲ 6.9		
	9月	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	0.5	▲ 1.3	0.4	0.3	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 10.2		
	10月	0.6	1.3	0.3	1.3	2.6	5.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 11.5		
	11月	▲ 0.2	1.2	0.1	1.7	▲ 1.2	4.1	0.0	▲ 0.4	1.3	▲ 10.8		
	12月	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.1	1.0	2.7	0.0	▲ 0.6	0.1	▲ 10.7		
08	1月	0.0	0.6	0.4	1.0	▲ 1.9	2.9	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	▲ 10.1		
	2月	▲ 1.3	1.8	▲ 1.6	1.7	▲ 0.3	5.1	▲ 1.3	1.4	▲ 2.6	▲ 9.6		
	3月	0.3	▲ 1.0	0.0	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.7	1.7	▲ 0.6	2.5	▲ 9.2		
	4月	0.8	0.3	1.9	0.7	▲ 0.4	1.8	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 10.6		
	5月	0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	2.6	1.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 12.2		
	6月	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 12.9		
	7月	0.8	0.3	1.2	0.7	1.1	2.4	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 12.2		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○ 全産業活動指数：コンセンサス通り

7月の全産業活動指数は前月比+0.8%と事前のコンセンサス（同+0.8%、レンジ：+0.1%～+1.4%）通りの結果となった。均してみれば全産業活動指数は概ね横ばい圏内で推移していると言える。

内訳をみると、プラスに寄与した指数は第3次産業活動指数（前月比寄与度：+0.75%ポイント）、鉱工業生産指数（同：+0.23%ポイント）であり、マイナスに寄与した指数は建設業活動指数（同：▲0.06%ポイント）、公務等活動指数（同：▲0.03%ポイント）であった。

個別に見ると、第3次産業活動指数は、前月比+1.2%と大幅のプラスとなった。卸売業がプラスに寄与した事に加え、猛暑の影響から電気業などの関連する業種が指数を底上げした。鉱工業生産指数は、前月比+1.1%と上昇した。建設業活動指数は前月比▲1.3%、公務等活動指数は前月比▲0.3%と前月比マイナスとなった。

○ 下振れリスクに注意

全産業活動指数の先行きを展望すると、下振れリスクに注意が必要だ。まず、鉱工業生産指数に関しては、全体としては、今のところ出荷在庫バランスはプラス圏にあり、先行き見込まれる生産の調整幅は比較的軽微なものにとどまる可能性が高いが、輸送機械やIT部門の不振が響く形で当面弱含みを続けると予想される。

第3次産業活動指数についても、先行きの回復は期待しがたい。消費者物価は食料品価格の上昇などを背景に、当面は高い伸びが続くと思われる。所得の伸び悩みと物価の上昇から、家計のマインドは依然悪く、小売業、対個人サービス業などの家計部門は引き続き低調に推移するものと考えられる。冴えない家計部門を卸売業などの企業部門が下支えする構図はしばらく続きそうだ。もっとも、企業部門についても、海外経

済の減速を背景に、輸出が伸び悩むことで、これまで好調を維持してきた卸売業等が減速していく可能性がある。また、企業収益は大きく悪化しており、今後企業がコスト削減を進めることにより、対事業所サービス等の活動が抑制される可能性がある。

総じて見ると、指数の大半を占める鉱工業生産指数、第3次産業活動指数ともに、先行き目立った回復は見込みがたい。第3次産業活動指数の企業部門などを中心に、全産業活動指数が下振れるリスクに注意が必要だ。

